



環境配慮型製品・サービスの展示会

「エコプロ2024」は昨年末で第26回を迎えた。会場に赴いたところ、自治体や企業のマッチングの場のみならず、子どもたちの社会科見学の場となっていることに気づかされた。子どもたちの声に耳をすますと、気候変動や廃棄物、水質汚染など、これまでも共有されてきた環境問題に加え、すでに生物多様性に関する問題意識が高まっていることが窺われた。生物多様性保全への対応は、特定の主体ではなくオールジャパンで取り組まなければならないのではないとされる中、問題意識は大人のみならず次世代へも浸透が進んでいるようだ。

生物多様性に関連する具体的な活動の場を探す視線も強まっている。例えば、環境省が進める自然共生サイトは、海と陸の30%を保護地域とすることを目指す世界的な方向性に沿う形で始まり、自治体をはじめ農業関連の事業者や緑地の保全活動実績のある企業等が積極的に参加した結果、全国253か所のサイトを認定（2025年1月時点）、2023年度前期の122か所から約2倍に増加し



日本総合研究所
創発戦略センター
シニアアドバイザー
シニアマネージャー
古賀 啓一

生物多様性保全の機運を核に

「地方創生」の未来を描く

が進められていることから、企業等からの地方が有する自然への関心はますます強まるだろう。

海外に目を向けると、自然再生の可能性のある土地を買い付けるような動きもある。2021年、英国では開発行為を行う企業に対し、失われる生物多様性を実質的になくすのみならず、さらに10%改善することが求められることとなった。これは生物多様性ネットゲイン（B N G: Biodiversity net gain）政策と呼ばれる、企業は開発に伴う事業費に加えて、

生息地の改善費用や生物多様性クレジットの購入が必要となるという新たな規制だ。この規制を逆手に取り、自然再生にノウハウを有する企業が将来購入対象となりうる生息地を集約、販売することを目論むビジネスが生まれているのである。確認されている事例では生物多様性が劣化した農地が購入されており、日本においても同種の規制が導入されれば、耕作放棄地問題や放置林問題の地方特有の解決に結びつけられる可能性がある。

こうした地方との結びつきこそ、生物多様性の特徴ともいえる。例えば気候変動問題に対応するための温室効果ガスは、どこでその発生を抑制してもよく、地域性を考慮する必要がない。しかし、生物多様性は地域性と切り離すことができない。その時、その場所に生息する生物や生息環境、遺伝子など、場所が違えば同じものはどこにもない。だからこそ、場所ごとに対処法を考える必要がある、また、地方の特色を形作る源泉ともなるのである。

これまではコウノトリやイヌワシといった地域を代表する生き物を核として打

ち出した事例が目立ってきたが、生き物の知名度や希少性だけが生物多様性を表すものではない。地方の特色を、生物多様性の観点から改めて見直す必要があり、環境省が進める生物多様性地域戦略の策定はその契機となりうる。公開された戦略策定の手引きでは、地域の社会経済活動の基盤である地域の自然を活かし、いかに地域を元気にするのか、という視点が謳われている。一例として、小山市の「生物多様性おやま戦略」では、市民の声を集め、アカデミアのみならず漁協や生協もメンバーとした検討会が形成された。23の施策に対し、市民や事業者、市などの実施主体を明確化、それぞれの役割や取組の例まで提示しており、地域が一体となって取り組めるような構成となっている。

振り返って見ると、これまでの地方の活性化といえば、企業誘致や創業支援等を通じて経済活動の核を作り、定住者を増やすということに重点を置き過ぎた面もあるのではないか。生物多様性保全の潮流は地域創生の新たな機会である。地域と生物多様性の両立という視点を加えることで、他どの地域でもない我が町・村の魅力とは何かを問い直すことが求められる時代を迎えている。